

The・無投薬豚へのチャレンジ《抗生物質・合成抗菌剤完全不使用》 —「次世代に贈ります」健やかなライフスタイルと信頼を！—



有限会社 江原養豚
(えばらようとん)
群馬県高崎市上滝村

推薦理由

本事例は、平成12年から飼料会社、獣医師の3者が一体となり、「無投薬」の豚肉生産に取り組んだ経営体である。

評価できる取り組み内容は、長年にわたる無投薬へのチャレンジ、そして試行錯誤による実現への道を切り開いた点である。

飼養管理部門では、①個体管理カードで確実な履歴、すなわち、豚の出荷まで個体管理カードでトレーサビリティシステム「豚歴Web版」と連動して管理されていること、②治療を要する豚は保護豚とし、保護豚飼育室を設けて別管理を行い、一般豚として出荷していること、そして、③配合飼料もハーブを含む非遺伝子組み替え飼料、抗生物質未使用を給与し、名実ともに無投薬豚で銘柄豚を確立した点は評価できる。

さらに、このような経過を踏まえ、全国でも未だ希な「生産情報公表豚肉JAS」を取得、食卓から農場まで顔の見える仕組みを構築し、消費者を中心とした養豚経営を行っている点も評価したい。

一方、生産された豚肉の販売ルートにはコストを反映した有利販売は不可欠であり、消費者に理解され、納得のいく販売方法として、インターネットを含む直販で約30%の販売実績を自己開拓し、年々増加している活動は今後成果が期待できる。

地域活動では生産・部会のリーダーとして積極的に活動すると共に、研修生、中学生の体験学習の受け入れ、豚ふん堆肥を介した資源循環型の推進など、地域貢献活動には模範となる面が伺える。

以上、本事例の評価できるポイントを述べてきたが、「特徴ある豚肉生産を求めて」という観点から、将来を見据えた経営体として、審査委員一同、優良事例に値する取り組みであると評価している。

(群馬県審査委員会委員長 矢端武善)

発表事例の内容

1 地域の概況

本地域は、榛名山を背景に望む関東平野の北の端に位置している。南東は埼玉県、北西は長野県境に隣接するエリアとなっている。県内随一の商業都市で東京から100km、新幹線50分で東京への通勤者も多い。新潟・長野方面への交通の要衝でもある。人口は34万人。江戸時代には中山道、三国街道の宿場町として栄えた。面積は401.01km²である。

公共交通は県の玄関口で、上越・長野行き新幹線、高崎・上越線、関越・上信越自動車道、国道17号・18号線等の公共交通の要所となっている。

都市近郊を中心とする平坦地域では、米麦作経営と加温施設を利用した果菜類、葉菜類、花き類が盛んである。丘陵地帯を中心とする中山間地域では、立地条件をいかし、果樹・工芸作物・畜産等の山間地農業が展開されている。

耕地面積は、4,630haで販売農家戸数3,594戸、専業農家数837戸となっている。農業総生産額は1,748千万円で、米麦類249・野菜214・果樹271・畜産957千万円となっている。

家畜飼養頭数は、豚15,300頭・18戸、乳用牛1,490頭・34戸、肉用牛1,800頭・45戸となっている。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成 (平成 19 年 7 月現在)

区分	経営主との 続柄	年齢	農業従事日数 (日)		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
構成員	本人	53	280	280	経営全般	役員
	妻	50	280	280	経理、販売	役員
従業員	パート1	70	270	270	一般管理	
	パート2	30	270	270	一般管理	
臨時雇	のべ人日 人					

※構成員のうち、役員は備考欄に「役員」と記入すること。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 2 月～平成 18 年 1 月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉豚	雌豚 155 頭	2,914 頭	99,101 千円	
		肉豚 1,600 頭			
加工・販売	枝肉自家販売			5,650 千円	
合計				104,751 千円	

3) 土地所有と利用状況

区 分		実面積(a)	うち借地面積
耕 地	水田	14	
	転作田		
	畑	58	
	未利用地		
	計	72	
山林原野等			
養豚用地全体		680	
	うち建物・施設	295	
	うち畜舎	185	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 2 月～平成 18 年 1 月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		構成員 (家族従業員)	2.2 人	
			従業員 (常雇・臨時雇)	1.1 人	
	種雌豚平均飼養頭数			155.0 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			1,600 頭	
	年間肉豚出荷頭数			2,914 頭	
収益性	養豚部門年間総所得 (構成員・家族従業員所得)			21,316,393 円	
	種雌豚 1 頭当たり年間所得 (構成員・家族従業員所得)			137,525 円	
	所得率 (構成員・家族従業員所得)			20.3 %	
	種雌豚 1 頭当たり	部門収入		675,813 円	
		うち肉豚販売収入		629,961 円	
		売上原価		503,194 円	
		うち購入飼料費		319,715 円	
うち労働費		55,630 円			
		うち減価償却費	25,087 円		
生産性	繁殖	種雌豚 1 頭当たり年間平均分娩回数		2.23 回	
		種雌豚 1 頭当たり分娩子豚頭数		25.4 頭	
		種雌豚 1 頭当たり子豚離乳頭数		22.1 頭	
	肥育	種雌豚 1 頭当たり年間肉豚出荷頭数		18.8 頭	
		対常時頭数事故率		9.3 %	
		肥育開始時 (離乳時)	日齢	23 日	
			体重	7 kg	
		肉豚出荷時	日齢	205 日	
			体重	115 kg	
		平均肥育日数 (離乳～出荷)		182 日	
		出荷肉豚 1 頭 1 日当たり増体重 (離乳～出荷)		0.593 kg	
		肥育豚飼料要求率 (離乳～出荷)		2.92	
		トータル飼料要求率		3.50	
		枝肉重量		72.7 kg	
		販売価格	肉豚 1 頭当たり平均価格		34,208 円
			枝肉 1 kg 当たり平均価格		470.5 円
枝肉規格「上」以上適合率		55.0 %			
出荷肉豚 1 頭当たり差引生産原価			26,766 円		
種雌豚 1 頭当たり投下労働時間			43.4 時間		

(2) 技術等の概要

経営類型	一貫	
地帯区分	都市・近郊地域	
飼養品種	種雌豚: LW 種雄豚: D	
後継者の確保状況	なし	
飼養形態	SPF 生産の実施	あり
	繁殖豚の飼養方式	ストール
繁殖	人工授精の有無	あり
飼料	自家配合の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
肥育	肥育面積(肥育前期)	1豚房当たり11m ² 、19頭飼養
	肥育面積(肥育後期)	1豚房当たり7m ² 、9頭飼養
販売	加工・販売部門の有無	あり
	ブランド肉生産	あり
	地産地消の取り組み	あり
その他	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器等共同利用	なし
	共同たい肥センターの利用	なし
生産部門以外の取り組み	あり	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎施設	分娩舎、育成舎、肉豚舎、堆肥舎、堆肥発酵舎、尿汚水槽、曝気槽、沈殿槽等
機械器具	乾燥機、ピットクリーナー、除ふん機、ベルトコンベアー、自動給餌装置、スノコ、分娩・育成ゲージ、自動換気装置、ガスブルーダー、尿汚水処理機一式、堆肥攪拌装置等

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	全て分離
処理方法	尿浄化処理施設、攪拌発酵処理施設、縦型密閉発酵処理装置、堆肥舎
敷料	なし

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	100	耕種、家庭菜園	2千円/軽トラ、8千円/2t車 袋300円	
無償譲渡				

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
S26年	養豚	1頭		養豚開始
50年		50頭		有限会社江原養豚設立
52年		70頭		本人就農、代表取締役
57年		150頭		繁殖雌豚 150頭規模 堆肥化处理・尿浄化处理施設
H12年		150頭		抗生物質・合成抗菌剤・駆虫剤等を使用しない「えばらハーブ豚未来」生産開始
18年		155頭		生産情報公表豚肉 J A S 認定、取得 Non-Gmo（主原料非遺伝子組み換え飼料） 給与開始

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
畜産部門労働力員数（人）	3.0	3.0	3.0	3.0	3.3
飼養頭羽数（頭）	150	150	155	155	155
販売・出荷量等（t・kg・頭）	2,727	2,716	3,116	2,991	2,914
畜産部門の総売上高（円）	87,451,000	83,940,000	96,063,000	98,298,000	104,751,000
主産物の売上高（円）	85,768,000	82,282,000	94,526,000	96,575,000	97,644,000

4 特色ある経営・生産活動の内容

本経営は、飼料会社や食肉販売会社と連携して「無投薬」で特徴ある豚肉の生産を行うとともに、全国でもまだわずかしかなない生産情報公表豚肉 J A S 規格の認定取得、インターネット等を通じた豚肉販売など、先進的な取り組みを実施している。

1. 飼養管理技術

(1) 無投薬による飼育

本経営で最も特徴的な「無投薬」の豚肉生産の取り組みを開始するもととなったのは、経営者の「豚を健康に育てたい」という強い意志である。父親から受け継いだ養豚を拡大していく中で、常に疾病との闘いを行わなければならない現在の養豚を何とか変えたい、と考えたのである。この飼育方法においては、種豚をはじめとした全ての豚の発育ステージにおいて、抗生物質、合成抗菌剤、駆虫剤等を含まない飼料を用いている。つまり、疾病コントロールのために必要なオーエスキー病ワクチンと豚丹毒ワクチンの接種、逆性石けんによる畜舎・機材器具の消毒、豚去勢時のヨード剤以外の薬剤は原則的に使用しないものである。また、無投薬によるデメリットを補うとともに豚の健康増進を図るため、この飼料にカプセル化された乳酸菌、酵母及び有機酸を添加し、さらにハーブを配合して、生産された豚肉を特徴づけている。なお、本経営はこの飼料の開発当初から深く関わっており、銘柄豚肉「ハーブ豚」生産の中心的な農場として高い評価を得ている。

無投薬豚の生産は、開始当初は肥育豚事故率（対離乳頭数）が 10%以上にもなり、結果として経営の圧迫要因となったこともあったが、あきらめることなく様々な飼養管理の工夫をしながら、その壁を打ち破ってきた。S P F 種豚の導入、豚房・豚舎の徹底的な洗浄、消毒、離乳期の徹底的な衛生管理、飼料給与方法の工夫、血液検査等による農場の疾病浸潤状況の把握とその対策の実行など、基本に忠実に、かつ粘り強く努力を重ね、さらにこの飼育形態にマッチした飼料の使用などもあって、現在では肥育日数や肥育豚事故率などまだ改善すべき余地はあるものの、一般的な飼育方法に遜色ないまでに改善されている。

(2) 生産情報公表豚肉 J A S 規格の認定取得

飼料会社が開発したシステムを用いて、生産から豚肉の販売時点まで、生産履歴がトレース可能となっており、「無投薬豚」と併せて、消費者に安心してもらえる生産体制を構築している。

① 個体管理カードで確実な履歴の追跡

種雌豚は個体管理カードを持って豚舎間を移動する。このカードには、繁殖成績など一般的な情報をはじめとして 25 の記入項目があり、それらを確実に記録して、生産履歴の出発点としている。

肉豚は離乳後、体重別、性別に 1 豚房 20 頭で群管理を行う。これらについても生産管理シートと移動カードの 2 種類のカードにより、生産履歴情報が管理される。

② 保護豚は別管理

治療が必要な豚は、ステージごとに「保護豚飼育室」を設け、管理記録で管理し

ている。これらの豚は出荷まで「無投薬豚」と完全に分離して飼育される。

2. 豚肉の販売

飼料会社や食肉販売会社と連携して、生産公表情報 J A S 規格に適合した豚肉を販売するとともに、インターネットによる豚肉の直販に力を入れており、その取り扱い量も増加傾向にある。

無投薬豚の生産当初は、食肉販売会社を通して大手スーパーと契約して販売していたが、生産コストに見合うだけの販売単価が設定できず、1年半で契約を解除した。その後、いくつかのルート開拓を行ったが、現在は、飼料会社、食肉販売会社との連携により、「ハーブ豚」として銘柄化を図っている。生産された豚の50%程度が銘柄豚肉として販売されている。

また、本経営では食肉販売会社と連携して、インターネットによる豚肉の販売も手がけている。銘柄豚肉として流通する以外の無投薬豚の一部を、本経営を窓口として販売しているのである。これは、無投薬豚作りをできるだけ多くの消費者に伝えたい、との経営者の強い願いによる。

平成15年からは手作りのホームページで、経営者の夫人が担当者となって、首都圏の消費者への宅配を中心に販売している。それが銘柄豚「えばらハーブ豚 未来」である。

「健康に生きたい」という願いを叶えたい、“未来を担う子どもたちに贈りたい”との願いを込めて命名した。ラベルは商標登録されている。現在は、「えばらハーブ豚 未来」が無投薬豚全体の3割程度の数量となっているが、今後は、無投薬、生産履歴の開示などのプレミアム性を生かして、安全な食材を求める食材宅配会社やレストランなどへの働きかけを強めていくつもりでいる。

なお、本経営のホームページは <http://www.ebarayohton.co.jp> である。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

1) 生産、組合・部会活動

夫人は、県の農村生活アドバイザーとして各方面で活躍しているが、県が指導しているアグリレディーズネットワーク群馬（会員55人）においては、平成18年3月（4ヵ年）まで副会長、会長を歴任。養豚の女性代表者として会員の先頭に立ち活動をしてきた。

平成18年度の活動の1つとして、「消費者や子どもたちに農業を正しく理解してもらおう」というテーマで一般消費者が参加できる活動や、田植え体験、稲刈り体験、牧場で収穫祭、カッテージチーズ・バター作り等を実施して、消費者との交流を深めている。

さらに、県内産農畜産物の宣伝として、横浜での「ふるさと味わいフェア」への参加や県内イベントフェアへの参加等を実施している。

また、地元農協の養豚部会活動として、市が開催する収穫感謝祭等イベントには積極的に参加し、畜産の理解を推進している。

2) 地域資源循環型畜産の実施

ふん尿処理施設整備（汚水浄化処理・堆肥化施設）は昭和57年に行っている。堆肥の処理・生産・販売は順調で、近隣の家庭菜園や露地野菜農家から引き合いが多い。

販売価格はバラ取り（軽トラック）1台2,000円、袋詰め300円（25kg）となってお

り、ほとんどが農場へ取りに来るが、運搬車のない需用者には軽トラックを無償で貸し出している。

3) 研修生、視察等受け入れ

養豚業開始から現在まで数多くの研修生を受け入れてきている。受け入れ期間は年単位から、月単位まで研修生の希望を入れて行っている。

徹底した衛生管理のため外部から人は入れてないが、視察研修の場合は、取り組み方法などパネルを用いて説明している。新聞、関係雑誌等の取材や海外からの視察も受け入れている。

4) 地域の子どもたちの体験学習の受け入れ、消費者交流活動

市が主催する「やるベンチャーウィーク」(中学2年対象・5日間)は、子どもたちがふだん自分でやってみたいこと、地域社会のためになることなど、将来に対して夢や希望を持てるようになって欲しいと願い実施されている。

今年度は当農場へ4人の来場者があり、豚、給餌、清掃等について体験している。普及宣伝には、自ら諸団体の集まりでの農場紹介やアグリレディース群馬の参加活動で養豚業の宣伝活動を積極的に行っている。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 「無投薬の豚」の農場増加および生産拡大(普及)

通常の銘柄肉の飼い方と比べて、手間、生産コストが高く、抗生物質を使わない飼育法がすぐに拡大するとは考えていない。しかし、WTO、FTA、EPA等の難題を抱えるなか、評価される国産豚肉として、無投薬豚づくりの飼養管理マニュアルを確立し、消費者の視点に立った安全な豚づくりの取り組みが少しでも他の農場に伝わるよう努力したい。

2) 「えばらハーブ豚 未来」の販売ルート開拓

巷に多く点在する銘柄と差別化するため、特徴ある豚肉生産に8年間取り組んできた。生産情報JASの認定取得をしたが、無投薬豚、Non-Gmoと3本合わせても肉の有利販売ができないのではどうしようもない。県内はもとより首都圏を中心に自ら販路拡大活動を実施するとともに、海外輸出についても計画している。

3) 養豚としての産業周知

養豚業の周知、啓発を行っていききたい。多くの消費者に産業として養豚を知ってもらい、養豚界に奉仕していければと考えている。豚肉の生産から販売までの過程について安心、安全は勿論であるが、当農場がこの困難な取り組みの歩みについて共感し、安全な養豚を目指す農場が少しでも増えていけば・・・と考えている。

“ロハス”とは、健康や環境問題に関心の高い人々のライフスタイルを指し、特に食生活を中心に自らが健康を重視する人々のことである。多くの人々に産業としての養豚を知って、感じることを期待している。“スローライフ”についても感心が高まっている。

先頭に立つ勇気を持ってはじめた取り組みは、未だに順調とはいえないが、「“オンリーワン”・“ファーストワン”・“スペシャルワン”」を目指し、こだわりをもった「本当に特徴ある豚肉生産メーカー」を目指している。

【写真】



開放式攪拌発酵処理施設



尿浄化処理施設



消毒された分娩舎



育成室に向かう移動中の子豚たち



出荷前の肥育豚



えばらハーブ豚 未来の商標ラベル



直販専用 1.1kg の豚肉セット内容



養豚場